

平成 30 年 6 月 15 日現在

機関番号：12613

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K04215

研究課題名(和文)日本の学校化社会成立の諸相 学校システム「周辺」部に注目して

研究課題名(英文)Aspects of formation of the schooling society in Japan - focusing on 'marginal' parts of the school system

研究代表者

木村 元 (Kimura, Hajime)

一橋大学・大学院社会学研究科・教授

研究者番号：60225050

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：この研究は、1930年代から高度成長期までを一つのスパンとして時期区分して、収集した関連資料を整理した前研究である「日本の学校化社会成立の諸相」研究に続くものである。教育制度の社会史研究の分析枠組みとして「境界線の学校史」という研究の枠組みを設定した。そのもとに、前研究で注目した学校化社会の各レベルの周縁にある諸学校として、工業高校、定通教育機関、夜間中学、朝鮮学校を対象とし、さらに教科教育との関係で道徳教育を、普通教育との関係で専門教育を検討の素材として転換点を迎えている日本の学校が直面する課題の歴史的意味と位置づけについての知見を得た。

研究成果の概要(英文)：This research follows our JSPS previous study "the formative process of the schooling society in Japan". With the viewpoint of the social history of the educational system, we approached the historical realities of various schools (industrial, part-time and correspondence course of high schools, night junior high schools, and Korean schools) and educational theories and practices (guidance and technical education). The contents of the research outcome is as follows. The Problematique: On Historical "Demarcation" in Japanese School System, Formation and Development of Japanese School System, Emergence and Reformation of Evening Junior High Schools, "Education for Working Youth around Reformation of High School Part-time and Correspondence Course, Boundaries of "Public" between Japan Society and Korean Residents in Japan, Guidance against/as Moral Education, Technical Education and Junior High School, Boundaries Defining Technical High School and those Meanings

研究分野：教育学

キーワード：学校化社会 境界線 教育制度の社会史 夜間中学 定通教育 朝鮮学校 生活指導 職業教育

1. 研究開始当初の背景

研究代表者は、社会変動に注目しながら、日本の学校システムの定着とそこでの教育の営為の展開と転換を教育学の動向も加味しながら検討してきた。義務教育を修了した後もなお学校に通いつづけようとする行為の定着する時点が学校システムの起動の時期であるという仮説のもと、1930年代において積み上げ式の学校体系にもとづく人間形成の方式が受容されたと捉え、その諸相について検討することで、戦後の教育を準備する諸動向を示してきた。さらに、そこから連続する動向の中で70年代初頭までの高校進学動向に10代の学校への包摂の完成の過程があると捉え、その間に学校-仕事の連絡を動因に人びとの学校受容が大きく進んだことを示してきた。

本研究では、その過程で明らかになりながら十分に検討の対象に位置づけられていなかった学校受容の諸相に注目して検討を進める。このような考察が必要とおもわれるのは、1990年代以降学校化社会の動揺が明確になる中で学校の土台が大きく揺らいでいることにある。高度成長のなかで成立した企業社会において作りあげられた家族-仕事-教育の循環が90年代以降滞るようになり、学校が仕事と間断なく連続する自明性を失いつつある。そのなかで、学校で子どもや教師が勉強したり交流したりすることが当たり前なこととして成り立ってきた学校生活、子どもが学校に通うことを支える生活条件といった学校を成り立たせる基盤が動揺しているといえる。本研究ではこうした学校の基盤を作ること自体を課題としてきた諸学校に注目した。

2. 研究の目的

本研究は、日本における学校の受容の時期とその条件や進行の有り様を解明することを目的とする。研究代表者は1930年代から高度成長期までを一つのながりのスパンとして、10代が就学の対象として包摂される過程を学校化社会の一つの指標として捉え、義務制学校後の諸学校に注目して学校受容化の過程の検討を加えてきた。本研究は、これまでの研究に加えて、夜間中学校、朝鮮学校など戦後学制のメインストリームの周辺・周縁の諸学校や生活指導、職業教科など学校教育の周辺的に位置づけられてきた諸領域・教育理論に注目し、教育制度の社会史の方法を用いて、日本の学校システムの定着の諸相の特質をより詳細に示すことを目的とする。

3. 研究の方法

学校による独自の人間形成の受容は決して直線的に進んだものではない。高度経済成長期までは近代以前から長く維持されてきた共同体や家業に基づく人間形成が様々な形をとって健在であったからである。そ

うした学校の外の就労に深く結びついた人間形成に対して、学校は、妥協や対立を含む葛藤を伴いながら、学校システムを支える制度のあり様を内側から形成してきた。このような対象認識にたつて、法令を一つの与件としながら、その中で作られる行動・観念の社会化された規範様式という広義の意味で制度を捉え、法令的な規範の貫徹をそのままでは許さない教師と子どもとの相互関係のなかでつくられる規範様式を捉えようとした教育制度の社会史研究に基づいて考察を深める。

4. 研究成果

教育を学校として表象することが定着した社会である学校化社会の成立には、それを補う周辺・周縁に位置した諸学校や諸領域、さらにそれを支える教育理論が関与していた。それは単なる補足物ではなく、学校制度が抱えもった課題に対応することで学校システムを内側から支え、全体のシステムを機能させる役割も果たしていた。そのメカニズムとして、社会の要求に対してそれぞれの学校やそれを成り立たせた領域を定めた境界線の引き直しが見られた。

境界線の引き直しによって生み出された新しい領域が抱えた諸問題・葛藤はこんにちの学校システムが直面する諸問題に連続するものでもあった。戦後の学制が人びとに開かれた体系でありながらそのことが実質的に学校にアクセスすることを妨げるという逆接的な状況に対して、夜間中学は制度の枠組みを裏切りながら実質の教育の機会を保障する機関として生み出され、その「あってはならない」が「なくてはならない」という緊張感を伴った矛盾的な性格を示した。また、学ぶことと働くことの境界線を明確にした戦後の学制の中で定通教育は労働への境界線を広げ、技能連携を提携する中で労働時間の制限や職業訓練への介入など労働からの保護という作用を実現している。さらに国民を主語にした学制の中で、朝鮮学校の強制的な閉鎖の後の暫定的措置として設置された公立学校の分校としての朝鮮学校の実践は、国民の境界線を部分的にであれ相対化させていた。学校教育の内容の枠組みという点でも、普通教育も職業教育という公教育編成のカテゴリーに対応した普通と職業の教科編成、教科を中心とするカリキュラムの枠組みが、人格と価値の教育、義務教育レベルでの普通教育、高校のカリキュラム編成を通して問われる状況が生み出された。本研究で明らかにしたこうした学校体系の周辺・周縁の境界線をめぐる諸動向は、戦後の学制の中核部分を問うことにもなっていたと考えられる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 10 件)

1. 吳 永鎬、朝鮮学校の生活綴方 東京都立朝鮮人高等学校『新芽文集』(1952年)を読む、教育史フォーラム、第12号、査読無、2017、67-87
2. 吳 永鎬、四日市朝鮮初中級学校の各種学校認可取得過程 三重県の対応に着目して、世界人権問題研究センター研究紀要、査読無、第22号、2017、63-110
3. 吳 永鎬、名古屋市立朝鮮学校の設置・存続・廃止 戦後日本の公教育像を再考する、教育と社会 研究、査読無、第27号、2017、49-60
4. 濱沖 敢太郎、量的縮小期における定通教育振興の論理、教育社会学研究、査読有、第101集、2017、111-130
5. 濱沖 敢太郎、高等学校教育における設置者負担主義の実質化過程、日本教育政策学会年報、査読有、第24号、2017、110-123
6. 山田 宏、1970年代以降の高校職業教育政策の形成と実施 - 「基礎・基本」の重視をめぐる議論とその実態 - 、教育と社会 研究、査読無、第27号、2017、73-84
7. 木村 元・パク・ファンボ、学校の戦後70年 日韓(韓日)の比較史研究、日韓歴史共同研究プロジェクトシンポジウム報告書、査読無、2016、134-162
8. 木村 元、生きられた学校と近代学校批判、近代教育フォーラム(教育思想史学会)25号、査読無、2016、86-94
9. 江口 怜、夜間中学政策の転換点において問われていることは何か その歴史から未来を展望する、教育と社会 研究、査読無、第26号、2016、29-41
10. 内田 康弘・濱沖 敢太郎、通信制高校における中退経験者受け入れの推移に関する研究(研究ノート)、平成27年度日本通信教育学会研究論集、査読有、2016、1-16

〔学会発表〕(計 23 件)

1. 濱沖 敢太郎、量的縮小期における定通教育振興の論理、日本教育社会学会第69回大会、一橋大学、2017年10月22日
2. 江口 怜、1950~60年代における漁村の長期欠席と夜間中学、教育史学会第61回大会、岡山大学、2017年10月7日
3. 江口 怜、1950~60年代前半における夜間中学生の生活世界 作文と聞き取りを手がかりに、基礎教育保障学会第2回研究大会、大阪教育大学、2017年9月3日
4. 江口 怜、戦後夜間中学における教師の言

説の変容 塚原雄太に着目して、日本教育学会第76回大会、桜美林大学 2017年8月25日

5. 松田 洋介、戦後技術教育運動の展開と中学校教育-1950-60年代の産業教育研究連盟に焦点をあてて、日本教育学会第76回大会、桜美林大学、2017年8月26日
6. 吳 永鎬、朝鮮学校の教育における在日朝鮮人の脱植民地化 - 1960年代の教科書改編と国語教育を事例に、2016 統一人文学世界フォーラム「東アジア人の記憶：痛みの連帯と共通の歴史」、立命館大学、2016年12月17日
7. 山田 宏、工業高校生の学力の推移とその特徴、日本産業教育学会第57回大会、工学院大学、2016年10月23日
8. 山田 宏、1960年代後半の職業高校における小学科の多様化 - 政策をめぐる言説と多様化の実態 - 、教育史学会第60回大会、横浜国立大学、2016年10月2日
9. 吳 永鎬、名古屋市立朝鮮学校の設置・存続・廃止 外国人学校と教育の公共性、教育史学会第60回大会(於横浜国立大学) 2016年10月1日
10. 江口 怜、戦後日本における夜間中学の成立過程、教育史学会第60回大会、横浜国立大学、2016年10月1日
11. 山田 宏、工業教育機関卒業者の生活と意識 - その共通性と学校種別による差異日本教育社会学会第68回大会、名古屋大学、2016年9月17日
12. 木村 元、東井義雄のあゆみと学校経験 戦前と戦後(ラウンドテーブル「東井義雄の思想と教育実践 継承と展開」)、日本教育学会第75回大会、北海道大学、2016年8月23日
13. 吳 永鎬、戦後日本における外国人学校の法的地位に関する史的研究 グローバル化時代の教育制度の構築に向けて、トヨタ財団ワークショップ「社会の新たな価値の創出をめざして」、京都大学、2016年7月9日
14. 木村 元、「戦後の学校の展開と人づくりの課題」目標・評価学会第26回大会(招待講演)京都教育大学 2015年10月31日
15. 山田 宏、1980/90年代の工業高校卒業者のライフヒストリー - 1950~70年代の卒業者と比較して - 、日本産業教育学会第56回大会、和歌山大学、2015年10月18日
16. 木村 元、「戦後社会・学校・教育学 - 近代教育学批判の位置をめぐって」教育思想史学会第25回大会、シンポジウム「戦後教育史と近代教育学批判」慶應義塾大学、2015年9月12日
17. 濱沖 敢太郎、定通教育史における昭和40年代、日本教育社会学会第67回大

会、駒澤大学、2015年9月10日

18. 松田 洋介、課題研究「戦後の教育政治を問い直す 教育研究運動は近代学校批判をどのように受け止めたのか、日本教育社会学会第67回大会、駒澤大学 2015年9月10日
19. 木村 元、戦後の教育政治を問い直す(討論者)日本教育社会学会、駒澤大学、2015年9月10日
20. 松田 洋介、「戦後民間教育運動における技術教育論の射程 - 高度成長期の技術教育研究会の展開に焦点をあてて -」、日本教育学会第74回大会、お茶の水大学、2015年8月30日
21. 江口 怜、戦後日本の夜間中学運動 全国夜間中学校研究会に着目して、日本教育学会第74回大会、お茶の水女子大学、2015年8月30日
22. 木村 元・パク・ファンボ、学校の戦後70年 - 日韓(韓日)の比較史研究」日韓歴史シンポジウム、韓国・光州技術科学院、2015年8月20日
13. 木村 元「戦後教育学のアーリー政治・ディシプリン・教育運動(討論者)」教育思想史学会コロキウム1 慶應義塾大学、2014年10月11日

〔図書〕(計5件)

1. Hajime Kimura Launch of the Schooling Society: the 1930s to 1950s(Chapter 4) M.Tsujimoto & Y.Yamazaki The History of Education in Japan (1600-2000) (Routledge Studies in Educational History and Development in Asia) Routledge 2017, 170^{ページ} (pp.86-116)
2. 木村 元「少子高齢化社会と教育の課題 人口変動と空間変容に着目して」日本教育社会学会編(本田由紀・中村高康責任編集)『教育社会学のフロンティア』1, 岩波書店, 2017, 320^{ページ} (pp.253 - 274)
3. 吳 永鎬「脱植民地化過程としての朝鮮学校史」ペ・ジウォン、チョ・ギョンヒ編『在日朝鮮人と朝鮮学校 闘争の時間、生の空間』図書出版ソニン(全文朝鮮語) 2017、335^{ページ} (pp.19-65)
4. 木村 元編集・解説『家庭のための教育手引き集 - 朝日新聞社編』全6巻 クレス出版 2017
5. 松田 洋介「勤労青年のための技術教育をつくる 佐々木享の中学校技術教育論の射程」佐々木享先生追悼集編集委員会編『技術・職業教育学者 佐々木享先生 追悼集 人間いたるところ

に青山あり』大空社、2016、314^{ページ} (pp.153-169)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

木村 元 (KIMURA Hajime)
一橋大学・大学院社会学研究科・教授
研究者番号：60225050

(2) 連携研究者

松田 洋介 (MATSUDA Yosuke)
金沢大学・人間社会研究域学校教育系・准教授
研究者番号：80433233

神代 健彦 (KUMASHIRO Takehiko)
京都教育大学・教育学部・准教授
研究者番号：50727675

吳 永鎬 (O Yonho)
公益財団法人世界人権問題研究センター
・研究員
研究者番号：00781163

江口 怜 (EGUCHI Satoshi)
東北大学・高度教養教育・学生支援機構・助教
研究者番号：60784064

濱沖敢太郎 (HAMAOKI Kantaro)
東京大学・社会科学研究所・特任研究員
研究者番号：80803725

(3) 研究協力者

山田 宏 (YAMADA Hiroshi)
一橋大学・大学院社会学研究科博士課程